

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年12月26日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社鹿児島県プロパンガス会館

【英訳名】 Kagoshima Prefecture Propane Gas Building Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 角 皓三郎

【本店の所在の場所】 鹿児島市鴨池新町5番6号

【電話番号】 099-250-2535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 今 村 圭 二

【最寄りの連絡場所】 鹿児島市鴨池新町5番6号

【電話番号】 099-250-2535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 今 村 圭 二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	44,570	44,972	44,988	89,297	88,986
経常利益 (千円)	16,516	13,219	6,240	32,828	31,500
中間(当期)純利益 (千円)	11,241	9,097	4,340	22,348	21,536
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	409,601	417,806	422,585	420,708	430,245
総資産額 (千円)	446,618	454,378	467,421	459,380	467,178
1株当たり純資産額 (円)	20,480.09	20,890.31	21,129.29	21,035.43	21,512.27
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	562.07	454.87	217.01	1,117.41	1,076.83
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				600	600
自己資本比率 (%)	91.7	91.9	90.4	91.5	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,912	9,533	14,782	34,963	29,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,094	8,370	478	3,094	10,711
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,425	12,000	12,000	11,425	12,000
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	88,367	98,583	118,759	109,419	116,455
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等が含まれております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数については、一般社団法人鹿児島県LPガス協会に業務全般を委託しているため従業員はおりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

当中間会計期間末現在の従業員はおりません。

なお、業務全般について一般社団法人鹿児島県LPガス協会に委託しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間は、建物賃貸における入退室はありませんでした。賃貸収入については、会議室の利用料収入が前中間会計期間と比べて利用者が少なく減少いたしました。なお、駐車場賃貸収入については、当中間会計期間より構内駐車場の料金値上げを行ったことから増加しております。

以上により財政状態及び経営成績の状況を示すと、次のとおりであります。

当中間会計期間の売上高は44,988千円と前中間会計期間(44,972千円)に比べて16千円(0.03%)の増収になりました。

利益につきましては、営業利益が6,064千円と前中間会計期間(13,048千円)に比べて6,984千円(53.5%)減益、経常利益につきましても、6,240千円と前中間会計期間(13,219千円)に比べて6,979千円(52.7%)の減益になりました。

このようなことから、中間純利益も4,340千円と前中間会計期間(9,097千円)に比べて4,757千円(52.2%)の減益となりました。

当社の総資産は、当中間会計期間(467,421千円)と前事業年度末(467,178千円)に比べ243千円(0.05%)増加しました。これは、運用資金である現金及び預金が増えたことが主な要因となっております。

純資産は、当中間会計期間(422,585千円)と前事業年度末(430,245千円)に比べ7,660千円(1.7%)減少しました。これは、配当金(12,000千円)を支出したことが要因であります。

負債は、当中間会計期間(44,835千円)と前事業年度末(36,932千円)に比べ7,903千円(21.3%)増加しました。

これは、中間会計期間末に建物修繕に関わる経費を未払金として計上したことが主な要因となっております。

また、セグメント別の営業利益につきましても単一セグメントのため同様であります。

これにより、当中間会計期間の自己資本利益率は、1.0%と前中間会計期間(2.1%)に比べ、1.1%下降しております。

当中間会計期間における入居状況は、総賃貸室数30室(賃貸延面積2,107.21㎡：倉庫面積を除く)に対し、前中間会計期間と同様に28室(面積2,009.99㎡)を賃貸しており、この入居率は95.39%となっております。

なお、上記金額には消費税等が含まれております。

セグメント(不動産賃貸)の業績の主な内訳は次のとおりです。

a. 建物賃貸

当中間会計期間は、3階の304室、5階の504室のいずれも6カ月間の空室でした。なお、1階の賃貸用倉庫については、前中間会計期間と同様に、賃貸状況に変化がなく4室のうち3室を賃貸しております。なお、貸会議室につきましては、当中間会計期間の利用が前中間会計期間よりも少ない状況でした。この結果、賃貸収入が27,432千円と前中間会計期間(27,551千円)に比べ119千円(0.4%)の減収となっております。

なお、最近の2中間会計期間における収容能力及び収容実績の状況は、次のとおりであります。

区分	用途	収容能力		収容実績			
		貸室面積又は貸与日数	半年間延面積又は貸与日数	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
				賃貸実績 (半年間延面積)	賃貸率	賃貸実績 (半年間延面積)	賃貸率
1階	事務所	197.18㎡	1,183.08㎡	1,183.08㎡	100.0%	1,183.08㎡	100.0%
	倉庫	57.18	343.08	188.87	55.1	188.87	55.1
2階	事務所	161.63	969.78	969.78	100.0	969.78	100.0
3～6階	事務所	1,748.40	10,490.40	9,907.11	94.4	9,907.11	94.4
計		2,164.39	12,986.34	12,248.84	94.3	12,248.84	94.3
1階	ほっとスタジオ	30日又は31日 (119.16㎡)	183日	3日	1.6	12日	6.5
2階	大・小会議室	20日又は21日	122	92	75.4	67	54.9

(注) 大・小会議室の貸与日数は、土・日・祭日を除く稼働日数としております。

b. 駐車場賃貸

駐車場賃貸のうち会館の構内については、当中間会計期間から1台につき月額1千円の料金値上げを行い、当中間会計期間が3,934千円と前中間会計期間(3,225千円)に比べ、709千円(21.9%)の増収になりました。

また、構外における駐車場賃貸については、契約利用者の減少により当中間会計期間2,062千円と前中間会計期間(2,209千円)に比べ147千円(6.6%)の減収になりました。

この結果、全体の駐車場賃貸の駐車場収入は、5,996千円と前中間会計期間(5,435千円)に比べて561千円(10.3%)の増収になりました。

なお、最近の2中間会計期間における収容能力及び収容実績の状況は、次のとおりです。

区分	収容能力		収容実績			
	駐車可能台数	半年間延台数	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
			収容実績 (半年間延台数)	稼働率	収容実績 (半年間延台数)	稼働率
構内	94台	564台	483台	85.6%	512台	90.7%
構外	60	360	331	91.9	309	85.8
合計	154	924	814	88.0	821	88.8

(注) 構外駐車場は県有地576.0㎡を借用しております。なお、当中間会計期間で2,293千円の賃借料(年間4,586千円)を支払っております。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、営業収入（45,052千円）、利息受取額（3千円）、営業費支出（25,531千円）や法人税等の支払い（4,739千円）などで営業活動によるキャッシュ・フローは14,782千円、ガス設備（バルク貯槽）の取替（478千円）で投資活動によるキャッシュ・フローは478千円、配当金の支払い（12,000千円）で財務活動によるキャッシュ・フローは12,000千円となっております。

この結果、当中間会計期間が2,303千円と前中間会計期間10,836千円に比べ13,139千円（121.2%）キャッシュ・フローは増加しております。

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当中間会計期間が118,759千円と前中間会計期間98,583千円に比べ20,176千円（20.4%）残高が多くなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入45,052千円が前中間会計期間45,184千円より132千円（0.2%）減少しました。当中間会計期間中に外壁漏水補修工事を行いました。工事の終了が9月末になったために金銭の支払いが発生しませんでした。このようなことから、当中間会計期間は14,782千円と前中間会計期間9,533千円に比べ5,249千円（55.0%）増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間会計期間478千円と前中間会計期間8,370千円に比べ7,892千円（94.2%）支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いであり、前中間会計期間と同額の12,000千円を当中間会計期間に支出しております。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当実績はありません。

c. 販売(収入)実績

(a) 最近2中間会計期間の販売(収入)実績は、次のとおりです。

区分	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比
賃貸収入	27,551千円	27,432千円	99.5%
駐車場収入	5,435	5,996	110.3
共益費収入	7,981	7,845	98.2
賃貸関連収入	3,970	3,685	92.8
商品売上高	33	29	87.8
合計	44,972	44,988	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手方	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	4,651	10.3	4,581	10.1

(b) 販売(収入)実績における賃貸料明細

区分	種別	単位	賃料
賃室	1階	月額	8,200円～8,700円/坪
	1階(倉庫)		4,500円/坪
	2階		6,500円/坪
	3～6階		5,000円～7,000円/坪
大会議室	株主・入居者	時間当たり	3,500円/室
	会館業務委託団体		3,000円/室
	一般		4,000円/室
小会議室	株主・入居者	時間当たり	1,200円/室
	会館業務委託団体		1,000円/室
	一般		1,400円/室
ほっとスタジオ	株主・入居者 会館業務委託団体 一般	時間当たり	1,000円/室
駐車場	構内	月額	7,120円/台
	構外		6,200円/台

(注) 1. 建物の共益費、光熱水費は別途実費を領収しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、金融・財政政策により順調に推移しております。

このような状況の中で、当社の売上実績は僅かながら増加し、当中間会計期間売上高合計44,988千円となり、前中間会計期間売上高合計44,972千円と比べて16千円(0.03%)増加しましたが、反面、営業費用も増加しており、売上総利益は減少しております。なお、販売費及び一般管理費は減少しましたが、経常利益、中間純利益は前中間会計期間に比べ、いずれも減少しております。これらは、売上原価の外壁漏水補修工事に伴う建物修繕費の増加が主な要因となっております。

財政状態

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末(467,178千円)に比べて243千円増加し、467,421千円となっております。これは、売上高は前中間会計期間と比べて大きな変化はなく、営業費用の支出もなかったことが主な要因であります。

また、負債につきましては、前事業年度末(36,932千円)に比べて7,903千円増加し、44,835千円となっております。これは、未払金に計上した外壁漏水補修工事代金が発生したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末(430,245千円)に比べて7,660千円減少し、422,585千円となっております。これは、配当金の支出に伴う繰越利益剰余金の減少が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間会計期間末98,583千円に比べて20,176千円残高が増加し118,759千円となっております。

これは、当中間会計期間は営業支出及び有形固定資産の取得による支出が前中間会計期間に比べて減少した結果、キャッシュ・フローが当中間会計期間2,303千円と前中間会計期間 10,836千円に比べ13,139千円（121.2%）増加したことと、資金の当中間会計期間期首残高116,455千円が前中間会計期間期首残高109,419千円に比べ7,036千円（6.4%）多かったことが影響しております。

当中間会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金は、前中間会計期間9,533千円に比べ5,249千円増加し、14,782千円となっております。

これは、当中間会計期間の営業収入45,052千円が前中間会計期間45,184千円に比べ132千円（0.2%）減少しましたが、営業支出等 30,270千円が前中間会計期間の営業支出等 35,649千円に比べ5,379千円（15.0%）減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金については、有形固定資産の取得が当中間会計期間 478千円と前中間会計期間 8,370千円に比べ7,892千円の支出減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金については、配当金の支払いを前中間会計期間と同額の12,000千円支出しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
本 社 (鹿児島市)	不動産賃貸	外壁漏水補修工事 (東面、南面の一部)	10,152	平成30年9月	-

(注)上記の金額には、消費税等が含まれております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000		(注) 1, 2
計	20,000	20,000		

(注) 1. 単元株制度は採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		20,000		200,000		

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社Misumi	鹿児島市卸本町7番20号	3,784	18.9
鹿児島県経済農業協同組合 連合会	鹿児島市鴨池新町15番地	2,500	12.5
一般社団法人鹿児島県LP ガス協会	鹿児島市鴨池新町5番6号	1,926	9.6
日米礦油株式会社	大阪市西区南堀江4丁目25番15号	767	3.8
井上商工株式会社	鹿児島市宇宿2丁目3番24号	331	1.6
株式会社エコア	福岡市博多区冷泉町4番20号	270	1.3
九州アストモスガス株式会 社	鹿児島市伊敷町4602番地	257	1.2
株式会社ツバメガスフロン ティア	福岡市中央区渡辺通り1丁目1番1号	250	1.2
鹿児島ガス株式会社	鹿児島市宇宿2丁目9番11号	250	1.2
吉田商事株式会社	奄美市名瀬入船町1番5号	200	1.0
徳田正久	鹿児島県大島郡天城町	200	1.0
計	-	10,735	53.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	20,000		
総株主の議決権		20,000	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,455	118,759
営業未収入金	2,098	2,239
商品	5	9
仮払金	8	-
前払費用	382	2,655
流動資産合計	118,950	123,664
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	148,258	144,365
構築物（純額）	544	504
工具、器具及び備品（純額）	2,663	2,136
土地	196,386	196,386
有形固定資産合計	1 347,854	1 343,393
無形固定資産		
ソフトウェア	20	9
無形固定資産合計	20	9
投資その他の資産		
繰延税金資産	353	353
投資その他の資産合計	353	353
固定資産合計	348,227	343,756
資産合計	467,178	467,421
負債の部		
流動負債		
営業未払金	47	66
未払金	972	11,286
未払法人税等	5,441	2,601
未払消費税等	1,344	1,729
前受金	5,150	5,175
流動負債合計	12,956	20,859
固定負債		
預り保証金	23,976	23,976
固定負債合計	23,976	23,976
負債合計	36,932	44,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	18,200	19,400
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	142,045	133,185
利益剰余金合計	230,245	222,585
株主資本合計	430,245	422,585
純資産合計	430,245	422,585
負債純資産合計	467,178	467,421

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高				
賃貸収入	27,551		27,432	
駐車場収入	5,435		5,996	
共益費収入	7,981		7,845	
賃貸関連収入	3,970		3,685	
商品売上高	33		29	
売上高合計	44,972		44,988	
売上原価	27,335		34,813	
売上総利益	17,637		10,174	
販売費及び一般管理費	1 4,588		1 4,110	
営業利益	13,048		6,064	
営業外収益	2 171		2 175	
経常利益	13,219		6,240	
税引前中間純利益	13,219		6,240	
法人税等	3 4,122		3 1,900	
中間純利益	9,097		4,340	

【売上原価明細書】

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
不動産賃貸売上原価				
委託事務費	1,200	4.4%	1,200	3.5%
駐車場費	2,293	8.4%	2,293	6.6%
清掃費	2,841	10.4%	2,740	7.9%
管理維持費	2,208	8.1%	1,827	5.3%
光熱水費	3,917	14.3%	3,670	10.5%
消耗品費	3,434	12.5%	155	0.4%
減価償却費	4,866	17.8%	4,949	14.2%
租税公課	4,684	17.1%	4,625	13.2%
消費税等	1,810	6.6%	1,546	4.4%
建物修繕費	-	-	11,772	33.8%
その他の経費	49	0.1%	6	0.0%
不動産賃貸売上原価計	27,305	99.9%	34,787	99.9%
商品売上原価				
商品期首たな卸高	10		5	
当期商品仕入高	30		30	
商品期末たな卸高	10		9	
商品売上原価計	30	0.1%	26	0.1%
当期売上原価合計	27,335	100.0%	34,813	100.0%

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	17,000	70,000	133,708	220,708	420,708	420,708
当中間期変動額							
剰余金の配当		1,200		13,200	12,000	12,000	12,000
中間純利益				9,097	9,097	9,097	9,097
当中間期変動額合計		1,200		4,102	2,902	2,902	2,902
当中間期末残高	200,000	18,200	70,000	129,606	217,806	417,806	417,806

当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	18,200	70,000	142,045	230,245	430,245	430,245
当中間期変動額							
剰余金の配当		1,200		13,200	12,000	12,000	12,000
中間純利益				4,340	4,340	4,340	4,340
当中間期変動額合計		1,200		8,859	7,659	7,659	7,659
当中間期末残高	200,000	19,400	70,000	133,185	222,585	422,585	422,585

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	45,184	45,052
原材料又は商品の仕入れによる支出	30	30
事務委託費の支出	2,000	2,000
租税公課の支出	7,694	7,601
駐車場費の支出	2,293	2,293
光熱水費の支出	3,882	3,651
清掃費の支出	2,841	2,740
管理維持費の支出	2,208	1,827
その他の営業支出	9,435	5,389
小計	14,797	19,518
利息及び配当金の受取額	2	3
法人税等の支払額	5,266	4,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,533	14,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,370	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,370	478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	12,000	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,000	12,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,836	2,303
現金及び現金同等物の期首残高	109,419	116,455
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 98,583	1 118,759

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は次のとおりです。

建物 12～50年、構築物 10～40年、工具・器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）

3 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」353千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」353千円として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	482,479千円	487,417千円

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
委託事務費	800千円	800千円
監査報酬	486	486
システム委託費	676	669
会議費	245	278
租税公課	709	702
交際費	213	313
退職慰労金	700	100

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
受取利息	2千円	3千円
自動販売機設置手数料	155	158
雑収入	12	14

3 税効果会計

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	4,855千円	4,938千円
無形固定資産	11	11

(中間株主資本等変動計算書関係)

. 前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,000			20,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月20日 定時株主総会	普通株式	12,000	600	平成29年 3月31日	平成29年 6月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

. 当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,000			20,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月20日 定時株主総会	普通株式	12,000	600	平成30年 3月31日	平成30年 6月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金	98,583千円	118,759千円
現金及び現金同等物	98,583千円	118,759千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成30年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	116,455	116,455	
資 産 計	116,455	116,455	

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	118,759	118,759	
資 産 計	118,759	118,759	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

	平成30年 3月31日	平成30年 9月30日
預り保証金	23,976	23,976

賃貸物件について賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	346,163	345,188
	期中増減額	975	3,933
	中間期末(期末残高)	345,188	341,255
中間期末(期末)時価		594,803	590,870

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前事業年度の期中増減額の主なものは、有形固定資産の電気設備：LEDへの取替(8,370千円)による増加と減価償却(9,344千円)であります。
当中間会計期間の主な増加は有形固定資産のガス設備：バルク貯槽の取替(478千円)であり、主な減少は減価償却(4,411千円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として不動産鑑定人による「鑑定評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、不動産賃貸事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

・前中間会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

賃借室	会議室	構内駐車場	構外駐車場	その他	合計
26,549	1,002	3,225	2,209	11,987	44,972

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	4,651	不動産賃貸

(注) 外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先のみ記載しております。

・当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

賃借室	会議室	構内駐車場	構外駐車場	その他	合計
26,550	882	3,934	2,062	11,560	44,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング九州㈱	4,581	不動産賃貸

(注) 外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先のみ記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	21,512円27銭	21,129円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	430,245	422,585
普通株式に係る純資産額(千円)	430,245	422,585
普通株式の発行済株式数(株)	20,000	20,000
1株当たり純資産の算定に用いられる 普通株式の数(株)	20,000	20,000

項目	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	454円87銭	217円01銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	9,097	4,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	9,097	4,340
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000	20,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年6月27日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月25日

株式会社鹿児島県プロパンガス会館
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 古川 康郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島県プロパンガス会館の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島県プロパンガス会館の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。